

令和2年長浜市議会12月定例会

## 議案書（追加②）

1 令和2年度長浜市一般会計補正予算（第11号）



令和2年度長浜市一般会計補正予算（第11号）

令和2年度長浜市一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ676,263千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ71,314,208千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和3年1月21日提出

長浜市長 藤井 勇治

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		19,432,166	676,263	20,108,429
	1 国庫負担金	5,391,542	544,457	5,935,999
	2 国庫補助金	14,015,914	131,806	14,147,720
歳入合計		70,637,945	676,263	71,314,208

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 衛生費		7,364,738	676,263	8,041,001
	1 保健衛生費	7,364,738	676,263	8,041,001
歳出合計		70,637,945	676,263	71,314,208

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	676,263

令和 2 年度長浜市一般会計  
補正予算（第 1 1 号）説明書

歳入

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
4 衛生費国庫負担金	4,111	544,457	548,568
計	5,391,542	544,457	5,935,999

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
4 衛生費国庫補助金	11,564	131,806	143,370
計	14,015,914	131,806	14,147,720

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費負担金	544,457	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	544,457

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費補助金	131,806	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 費補助金	131,806

歳出

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 予防接種費	467,607	676,263	1,143,870	676,263			
計	7,364,738	676,263	8,041,001	676,263			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	13,430	□新型コロナウイルスワクチン接種推進事業費	676,263
3 職員手当等	1,289	報酬	13,430
4 共 済 費	2,099	職員手当等	1,289
8 旅 費	918	共済費	2,099
10 需 用 費	2,216	旅費	918
11 役 務 費	3,441	消耗品費	1,711
12 委 託 料	647,186	燃料費	70
13 使用料及び賃借料	3,012	光熱水費	435
		通信運搬費	145
17 備品購入費	2,672	手数料	3,296
		予防接種委託料	645,275
		駐車場整理委託料	239
		情報システム委託料	1,672
		使用料及び賃借料	3,012
		備品購入費	2,672

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		28,200	4,653	3.35		48	32,901	4,710	37,611	
	議 員	25	109,348		37,084	3.35			146,432	39,632	186,064	
	その他の特別職	1,961	102,277						102,277		102,277	
	計	1,989	211,625	28,200	41,737			48	281,610	44,342	325,952	
補正前	長 等	3		28,200	4,653	3.35		48	32,901	4,710	37,611	
	議 員	25	109,348		37,084	3.35			146,432	39,632	186,064	
	その他の特別職	1,961	102,213						102,213		102,213	
	計	1,989	211,561	28,200	41,737			48	281,546	44,342	325,888	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職		64						64		64	
	計		64						64		64	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1,584 (855)	797,411	4,849,672	3,284,526	8,931,609	1,572,823	10,504,432	
補正前	1,584 (843)	784,045	4,849,672	3,283,237	8,916,954	1,570,724	10,487,678	
比 較	(12)	13,366		1,289	14,655	2,099	16,754	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	単身赴任 手当	退職手当
補正後	106,479	96,251	30,737	199,079	444,571	3,168	1,822	1,103,950	601,206	147,263			550,000
補正前	106,479	96,251	30,737	199,079	444,571	3,168	1,822	1,102,661	601,206	147,263			550,000
比 較								1,289					

※( )内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	983 (0)		3,500,786	2,853,978	6,354,764	1,208,072	7,562,836	
補正前	983 (0)		3,500,786	2,853,978	6,354,764	1,208,072	7,562,836	
比 較								

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	単身赴任 手当	退職手当
補正後	106,479	60,456	30,737	199,079	350,999	2,664	1,822	841,937	601,206	108,599			550,000
補正前	106,479	60,456	30,737	199,079	350,999	2,664	1,822	841,937	601,206	108,599			550,000
比 較													

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※( )内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	601 (855)	797,411	1,348,886	430,548	2,576,845	364,751	2,941,596	
補正前	601 (843)	784,045	1,348,886	429,259	2,562,190	362,652	2,924,842	
比較	(12)	13,366		1,289	14,655	2,099	16,754	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	単身赴任 手当	退職手当
補正後		35,795			93,572	504		262,013		38,664			
補正前		35,795			93,572	504		260,724		38,664			
比較								1,289					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※( )内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分		
		3.その他の増減分		
職員手当	1,289	1.制度改正に伴う増減分		
		2.その他の増減分	1,289	新規事業の追加による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和2年 10月1日 現在	平均給料月額	323,025	398,804	277,333	301,521		278,400	213,967
	平均給与月額	402,767	509,396	328,719	354,083		366,812	232,634
	平均年齢(歳)	42歳10月	48歳2月	35歳10月	53歳6月			41歳7月

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900	-	-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900	-	-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年10月1日 現在	1	43	6.9	1			1	59	21.0	1		
	2	66	10.5	2	17	60.7	2	79	28.1	2	4	21.1
	3	109	17.4	3	8	28.6	3	56	19.9	3	4	21.1
	4	177	28.3	4	3	10.7	4	42	14.9	4	11	57.8
	5	137	21.9				5	25	9.0			
	6	64	10.2				6	20	7.1			
	7	30	4.8				7					
	計	626	100	計	28	100	計	281	100	計	19	100

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年10月1日 現在	1			1			1			1	10	35.7
	2			2			2			2	13	46.5
	3			3			3	1	100	3	1	3.6
	4			4			4			4	2	7.1
				5			5			5		
				6			6			6	2	7.1
				7						7		
	計			計			計	1	100	計	28	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和2年度	2.250	2.200	4.450	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和2年10月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.04	0.06	-	-	0.06	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和2年10月1日現在)	7.53	11.50	-	-	10.53	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当、福祉事務従事手当、市税等滞納処分従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ